

**在カナダ日系企業の
新型コロナウイルス対策に関わる
緊急・クイックアンケート調査結果
(事業再開時の対応、出張・来客受入方針等)**

2020年9月11日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

トロント事務所

■ 調査結果のポイント

1. 売上への影響（前月比）

- 2020年8月の売り上げが前月比で減少した企業は26.9%。
- 横ばいは48.7%、増加は24.4%。

2. 売上への影響（前年同月比）

- 2020年8月の売り上げ(見込み)が前年同月比で減少と回答した企業は51.3%。
- 売上増加は20.5%で前回調査（11.8%）より割合は増えている。

3. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

- 通常通り/通常以上に生産している企業と、通常未満の生産の企業の割合はそれぞれ50%。

4. 事業体制

- 職場にて事業を実施している企業が8割強。在宅勤務としている企業は2割弱。
- 8割以上の従業員が出社の企業は41.3%、出社割合が5割以下の企業は26.3%。
- 職場で事業実施している企業のうち、従業員が毎日出社している企業は66.7%。
- 在宅勤務を行っている企業のうち、9月までは在宅勤務を続ける企業は20%。

5. 事業再開に向けて実施した対応

- 事業再開に向けて実施した対応として、65社がフィジカル・ディスタンスの明示、54社がマスク着用を義務付けと回答。

6. 雇用状況

- **約3割**の企業において、解雇・レイオフ・一時無給休職を実施するなど雇用継続に影響が出ている。

7. 在宅勤務時の従業員とのコミュニケーション

- 在宅勤務時の従業員とのコミュニケーション手段として、**殆どの企業**でEメールを使用。オンライン会議を活用している企業も**65社**。
- 在宅勤務下の従業員と毎日コミュニケーションを取っている企業は**46%**。

8. 出張に関する現在の対応

- 「国内外すべての出張禁止」「海外出張原則禁止」を合わせると**8割以上**の企業が現在海外への出張を控えている。

9. 訪問者への現在の対応

- **約半数**の企業は緊急不可欠の訪問者の来訪を認めると回答。**27社**が予約のある訪問者のみ受け付けている。**19社**は訪問者を受け付けていない。

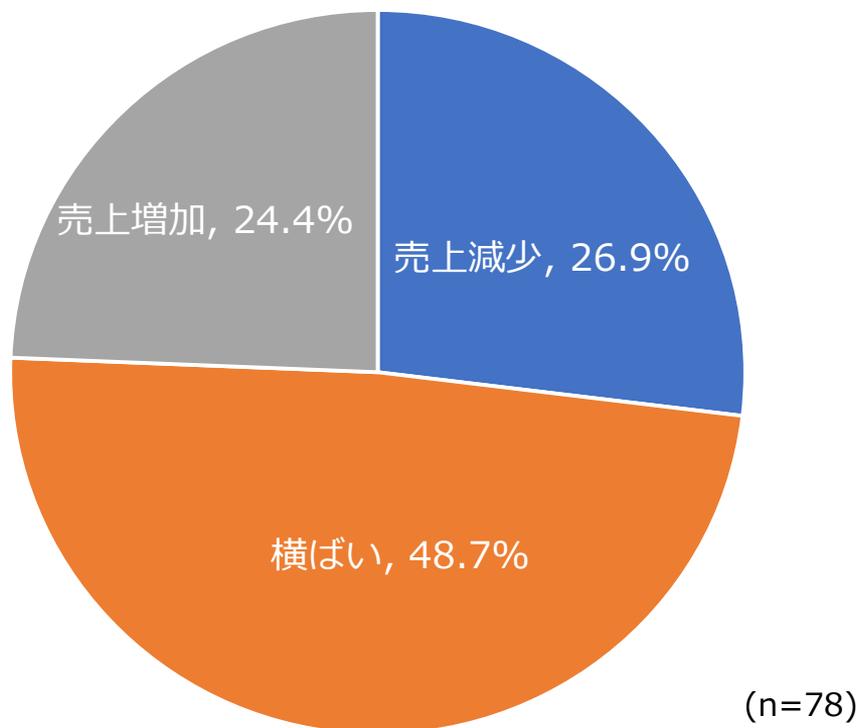
10. 公的支援の活用状況

- 80社中**47社**が緊急貸金助成（CEWS）を利用。また、**6社**において従業員を一時的に解雇し、緊急対応給付（CERB）や失業保険を申請させている。

1. 売上への影響（前月比）

■2020年8月の売り上げ（見込み）が前月（7月）と比べ減少と回答した企業は26.9%（21社）。横ばいは48.7%、増加は24.4%。

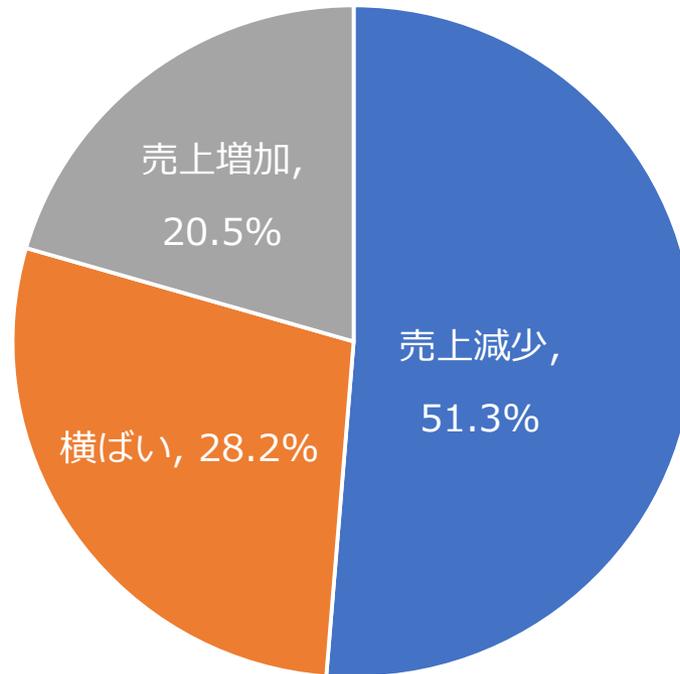
8月の売上見込み（前月比）



2. 売上への影響（前年同月比）

- 2020年8月の売り上げ(見込み)が前年同月比で減少と回答した企業は51.3% (40社)。
- 増加と回答した企業は20.5%で、前回調査（6月29日~7月3日）の11.8%より割合が増えている。

8月の売上見込み（前年同月比）



(n=78)

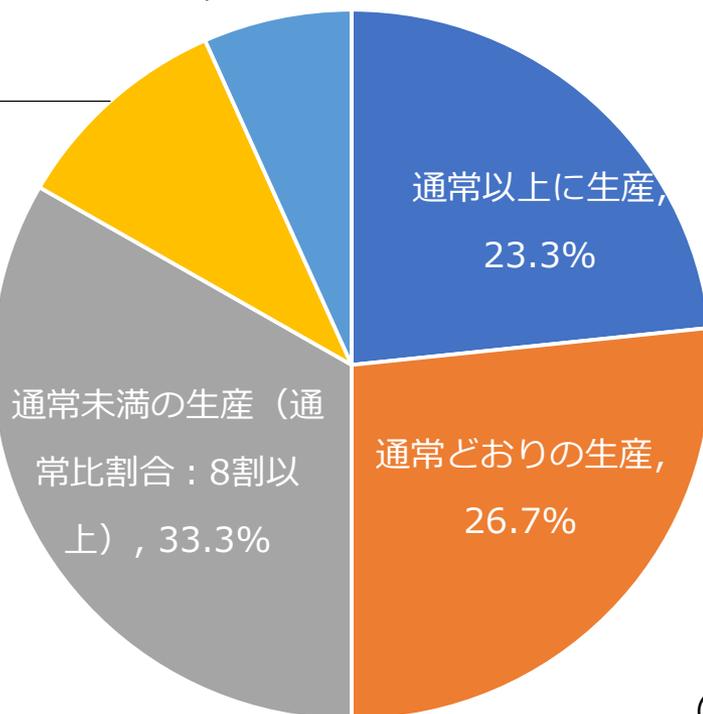
3. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

■カナダ国内で製造業に従事している企業のうち、通常通り・通常以上に生産している企業と、通常未満の生産の企業の割合は、各50%となった。

製造企業における生産状況

通常未満の生産（通常比割合：3割未満）, 6.7%

通常未満の生産（通常比割合：3割以上8割未満）, 10.0%



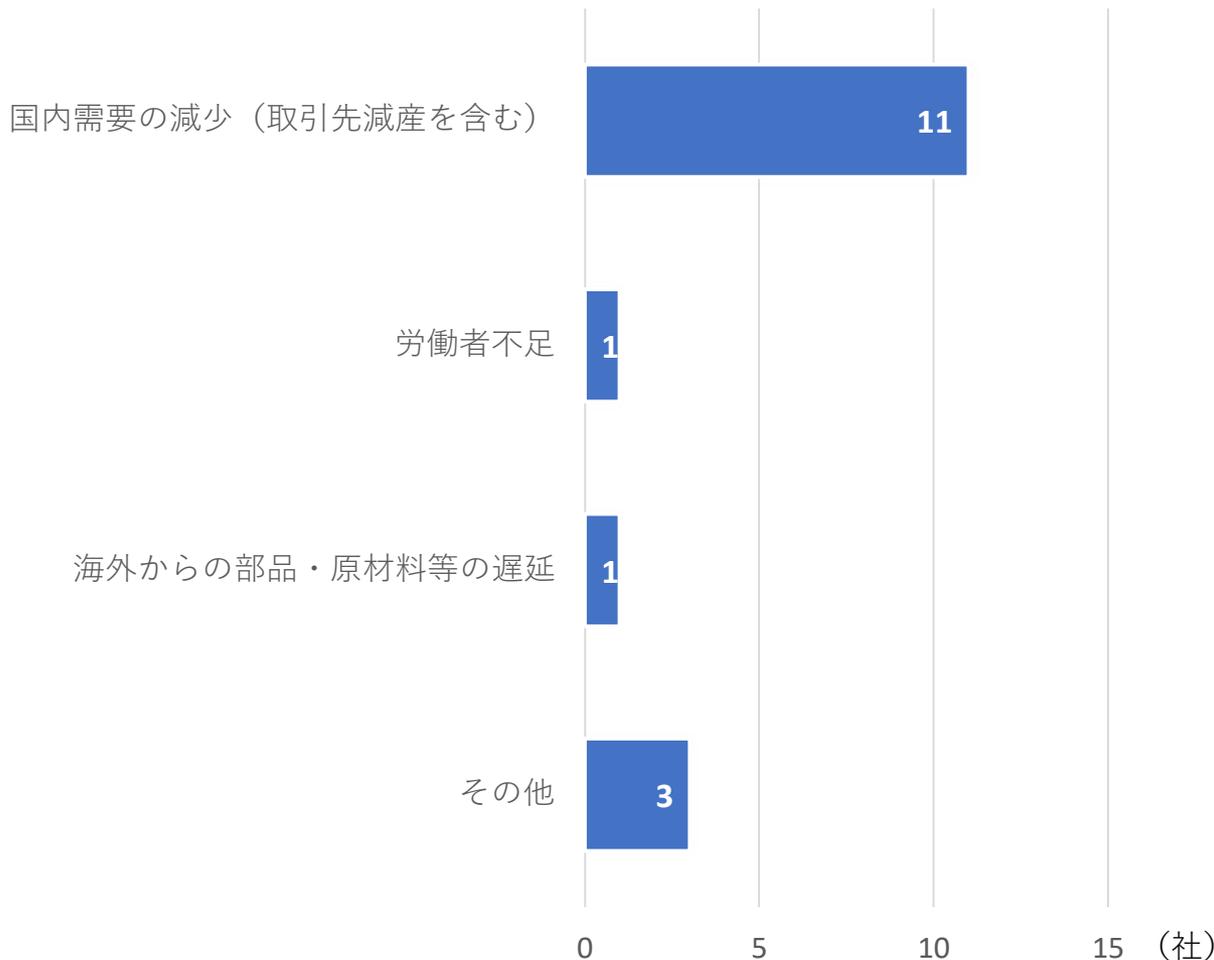
通常以上生産の要因

- 主要顧客の生産増加
- シャットダウンからのキャッチアップのため
- 客先がコロナのキャッチアップ生産をしているため
- 客先からの注文数増加への対応
- 一部の製品需要が増加したので休日出勤で対応
- 米国における取り扱い製品の需要旺盛のため
- コロナの影響により、休日買い上げ生産や、残業が増えたため

(n=30)

3-1. 生産が通常未満である企業におけるその要因

生産が通常未満である要因



通常未満生産の要因

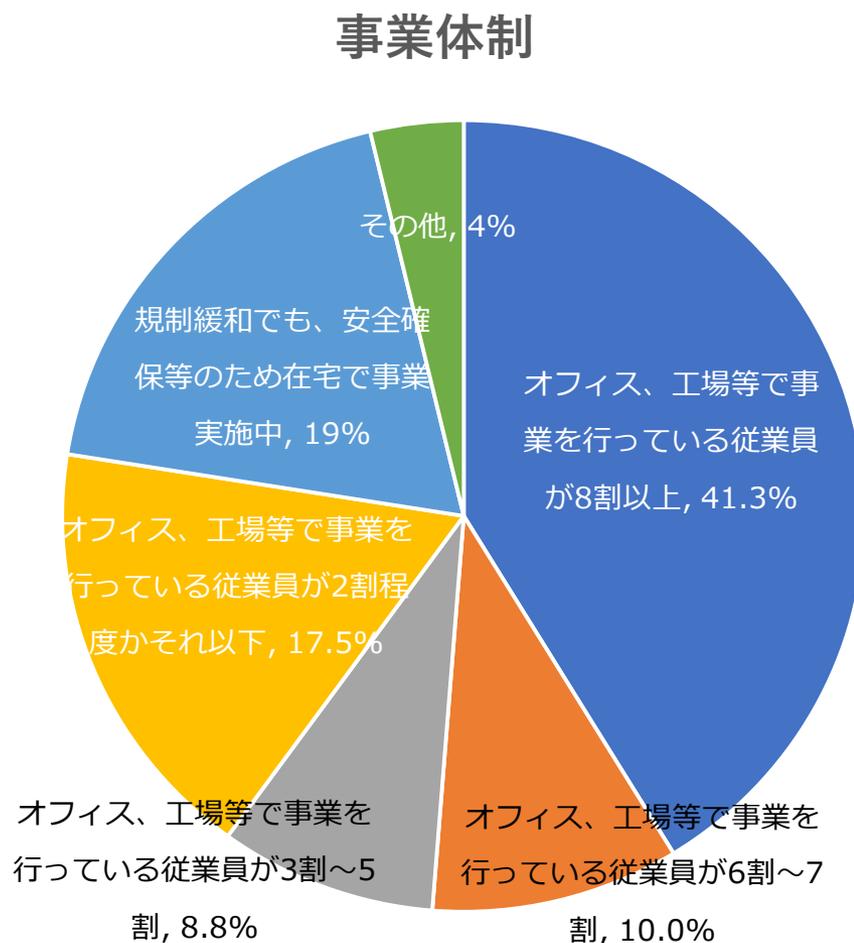
- コロナにより営業活動と顧客の注文が減少したため
- 在宅勤務により生産が遅れるため
- 原材料高騰によりプロジェクトが延期となったため

(社)
(n=15) (複数回答可)

4. 事業体制

■現在、職場に出社して事業を実施している企業が8割強。在宅勤務としている企業は2割弱。

■出社している従業員の割合が8割以上の企業は41.3%、同5割以下の企業は26.3%。



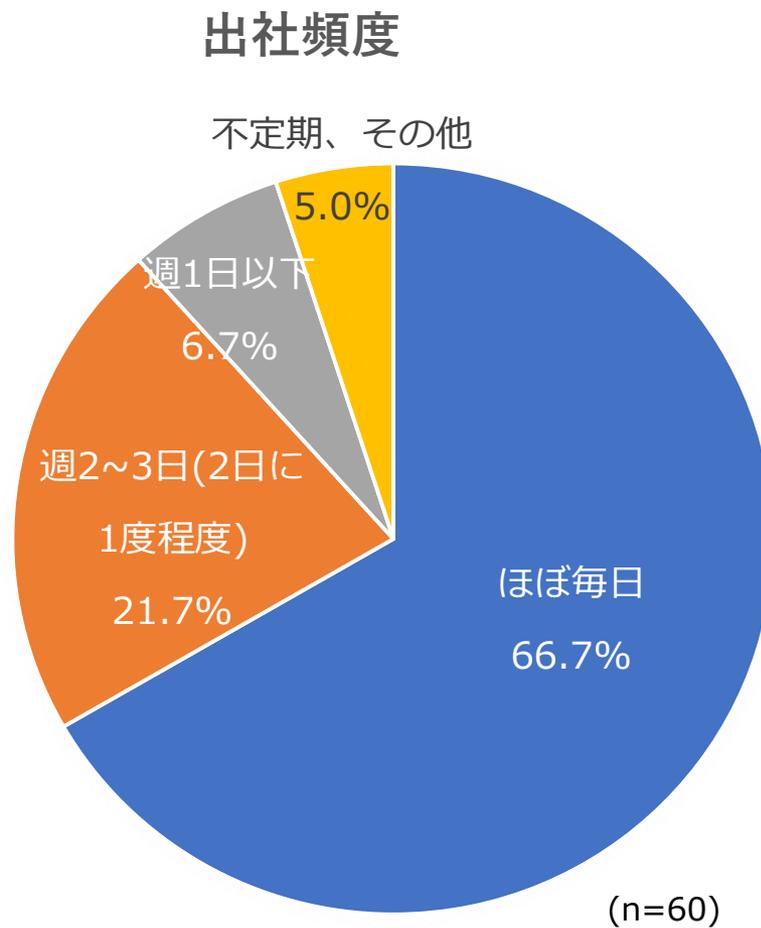
その他の具体例

- 事務所支店は約5割が出社、隔日で交代
- 出勤。倉庫支店はほぼ100%出勤
- 事務所は設置していない

(n=80)

4-1. 出社頻度

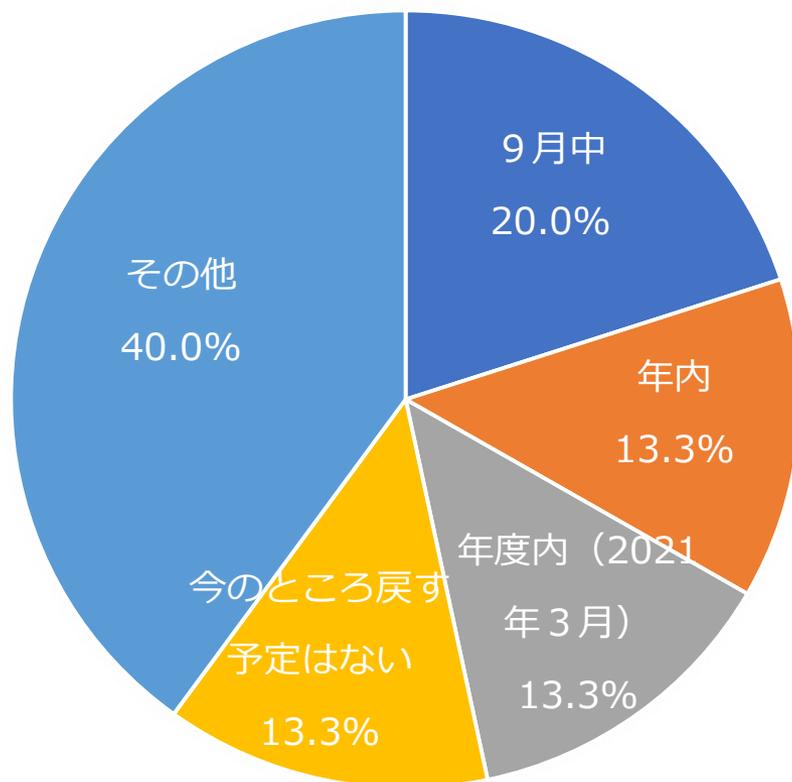
- 職場で事業を実施している企業のうち、従業員がほぼ毎日出社している企業は66.7%。



4-2. 在宅勤務の期限

- 現在、在宅にて事業を実施している企業のうち、20%が9月までは在宅勤務を続けると回答。戻す予定がないとした企業は13.3%。

在宅勤務の期限



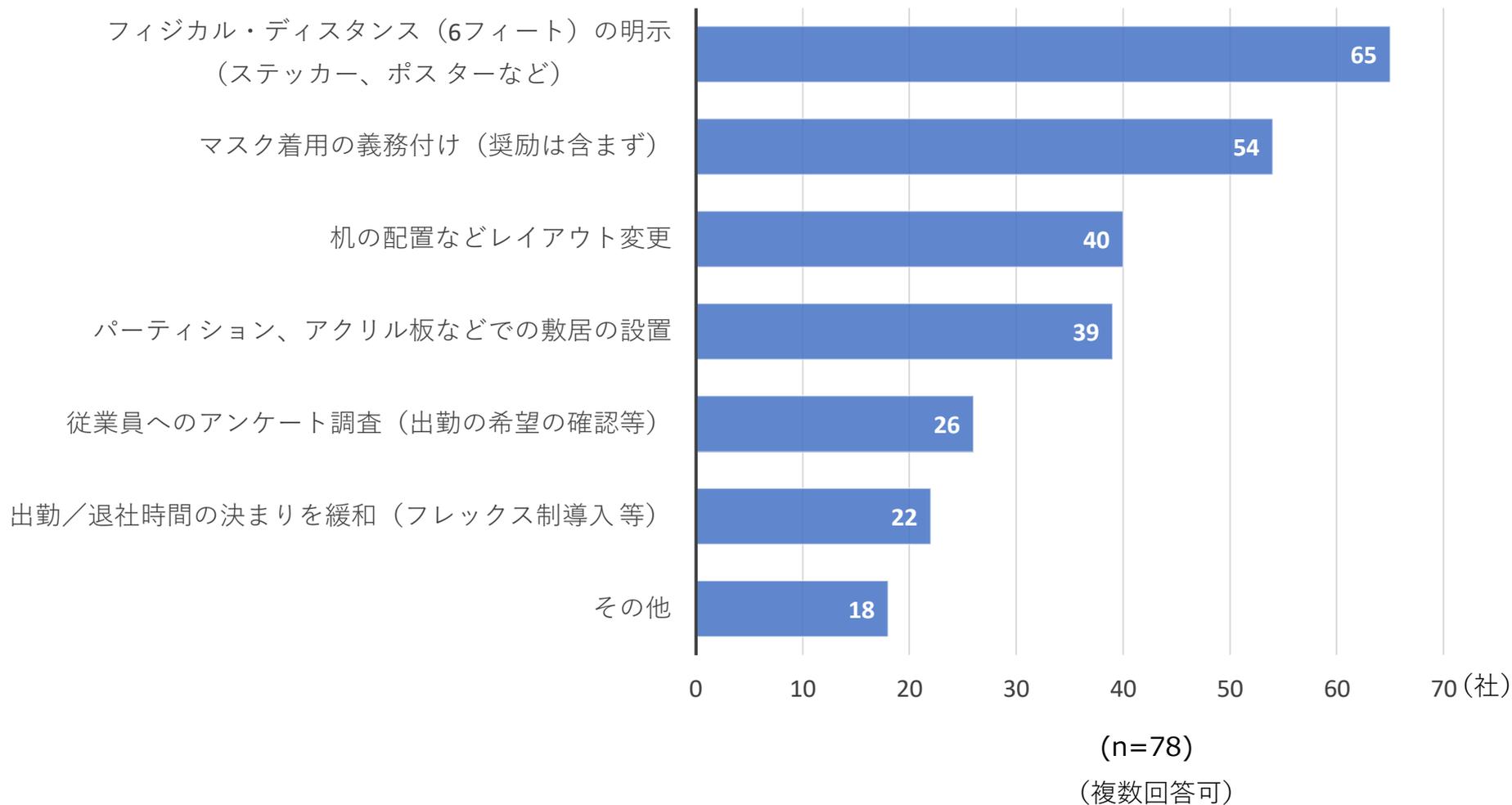
その他の具体例

- 状況を見ながら判断をする
- コロナをきっかけに働き方改革を行う予定

(n=15)

5. 事業再開に向けて実施した対応

■事業再開に向けて実施した対応として、65社がフィジカル・ディスタンス（6フィート）の明示、54社がマスク着用を義務付けと回答。



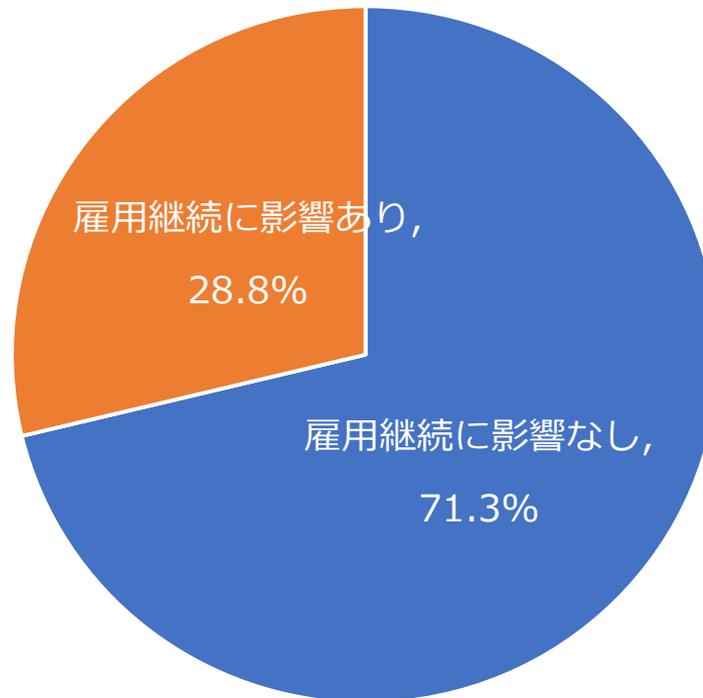
5-1. 事業再開に向けて実施した「その他」の対応事例

- 入室時の体温検査
- 来社記録義務化
- COVID Alert（アプリ）励行
- 通勤時およびビル内共用スペースでのマスク着用義務化
- マスクやサニタイザーの事務所内常備
- サニタイザーの追加設置
- 会議室人数規制
- エレベータ人数制限ポスター、ドアの開放、通路の一方通行
- キッチン使用禁止
- 共用スペース（会議室、カフェテリア等）の使用禁止
- 複数人使用可能なトイレの利用は一度に一人までに制限
- 在宅勤務ポリシーの作成
- 予防対策実施の上、パイロットチームによる安全確認開始したのち、本格的職場再開は年明けより進める予定
- Remote Work Policyの制定→2021年1月から適用
- 在宅勤務継続中のため、特に対応していない

6. 雇用状況

- 71.3%の企業が雇用継続に影響なしと回答し、28.8%の企業が解雇・レイオフ、または一時無給休職(雇用契約は継続、健康保険などは維持)等を実施。

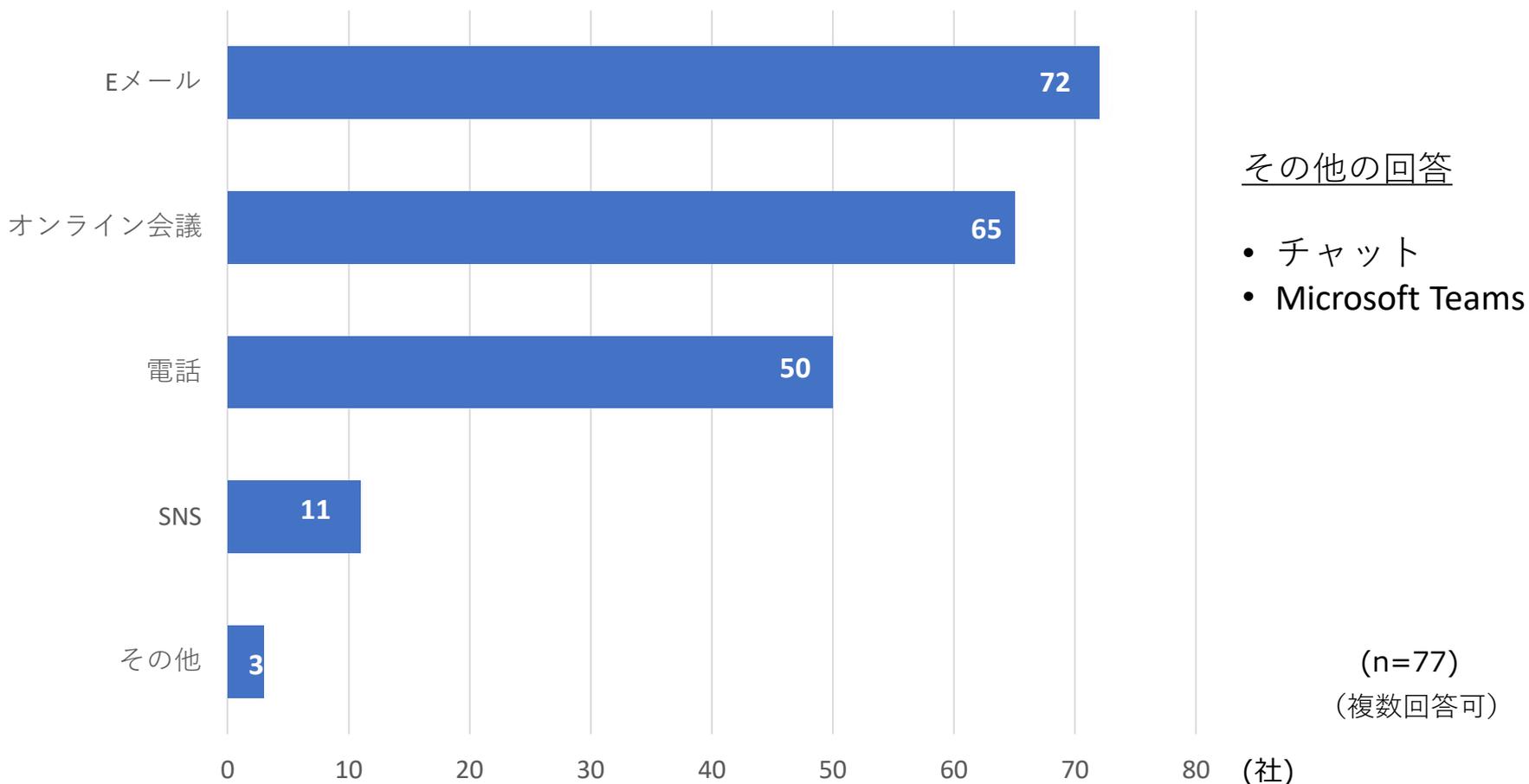
雇用状況



(n=80)

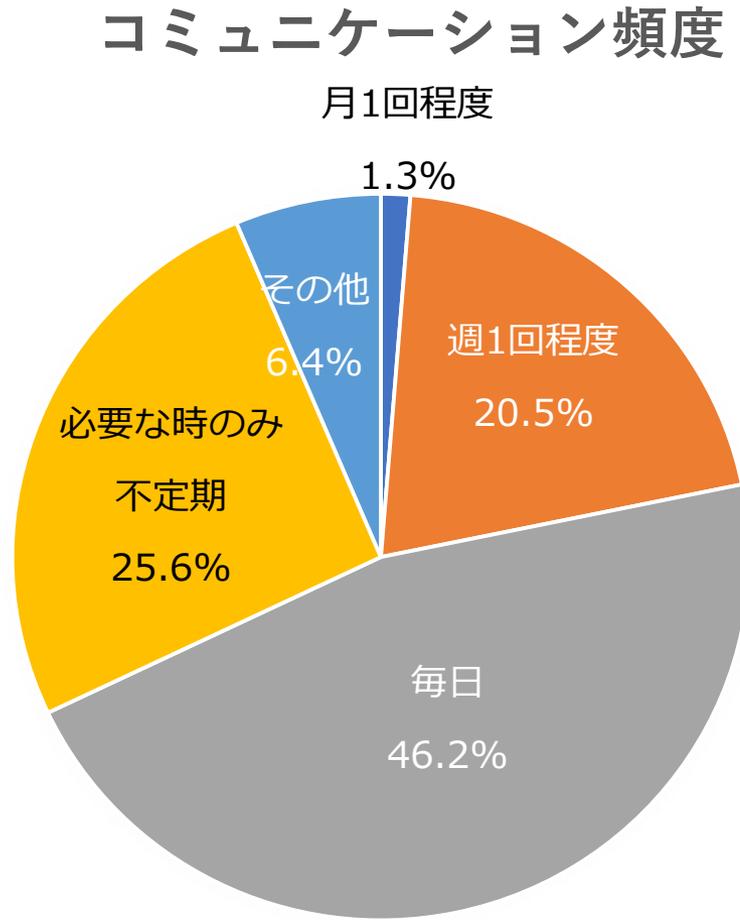
7. 在宅勤務時の従業員とのコミュニケーション

■77社中72社が在宅勤務時の従業員とのコミュニケーションツールにEメールを利用している。65社がオンライン会議を使っている。



7-1. 在宅勤務の従業員とのコミュニケーションの頻度

■ 46.2%の企業は在宅勤務時に従業員とコミュニケーションを毎日とっている。



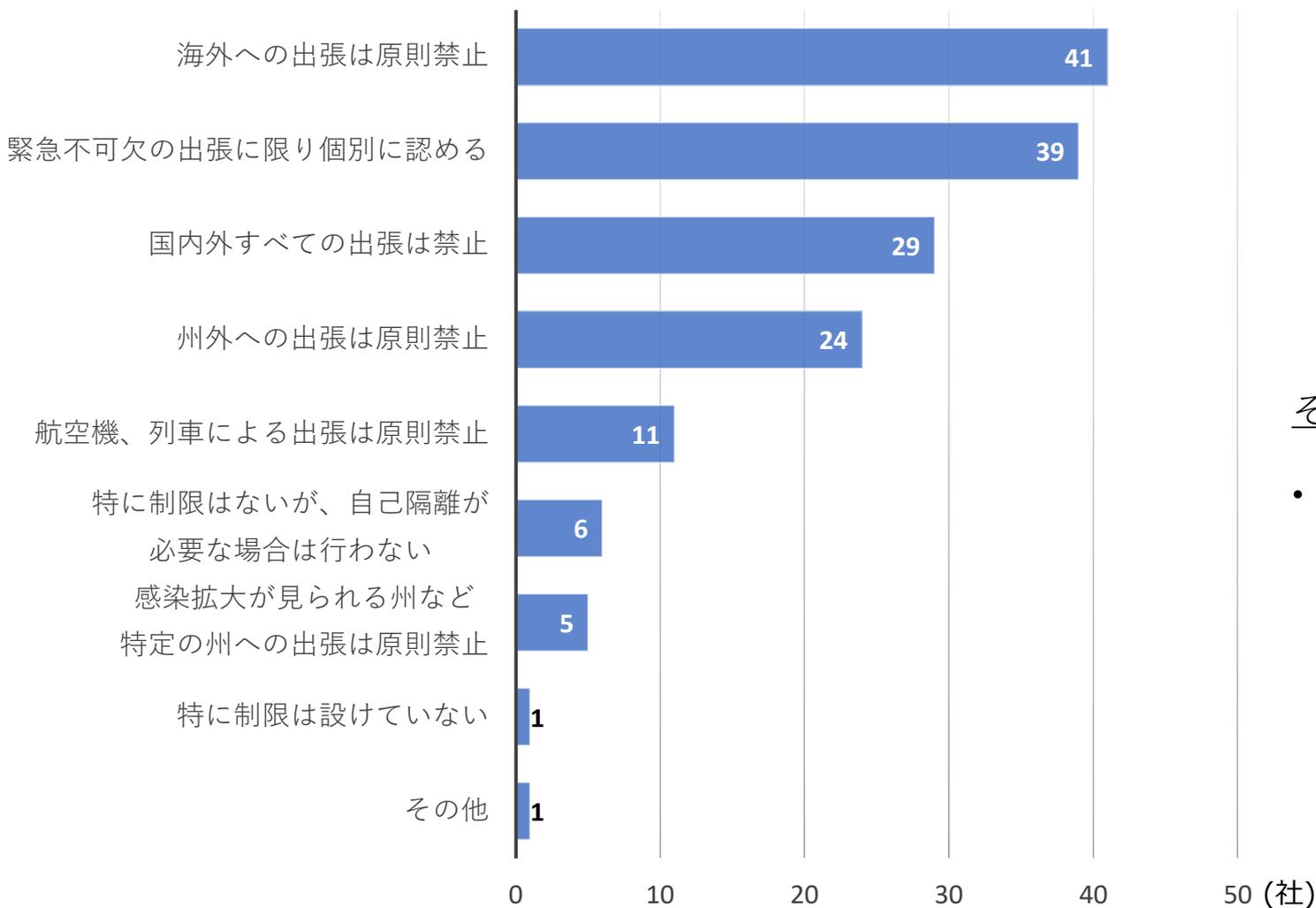
その他の具体例

- 必要な案件は定例オンライン会議を実施
- 従業員全員とのオンライン会議が週2回、他に業務打合せが週2~3回
- 必要に応じ、週に複数回、月次等

(n=78)

8. 出張に関する現在の対応

- 「国内外すべての出張禁止」「海外出張原則禁止」を合わせると8割以上の企業が現在海外への出張を控えている。
- 多くの企業で必要性を個別に判断している。



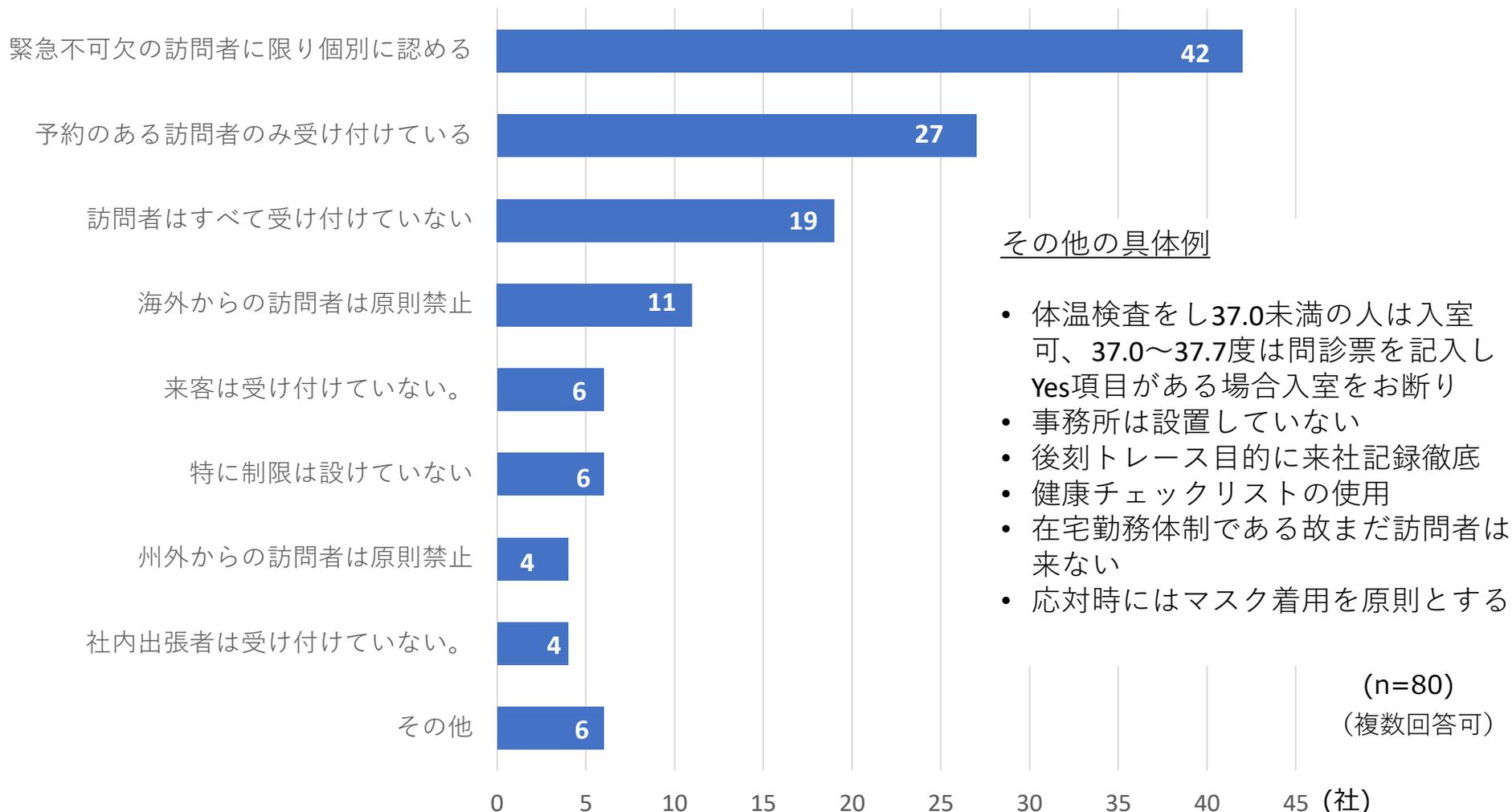
その他の具体例

- 拠点長承認により可

(n=80)
(複数回答可)

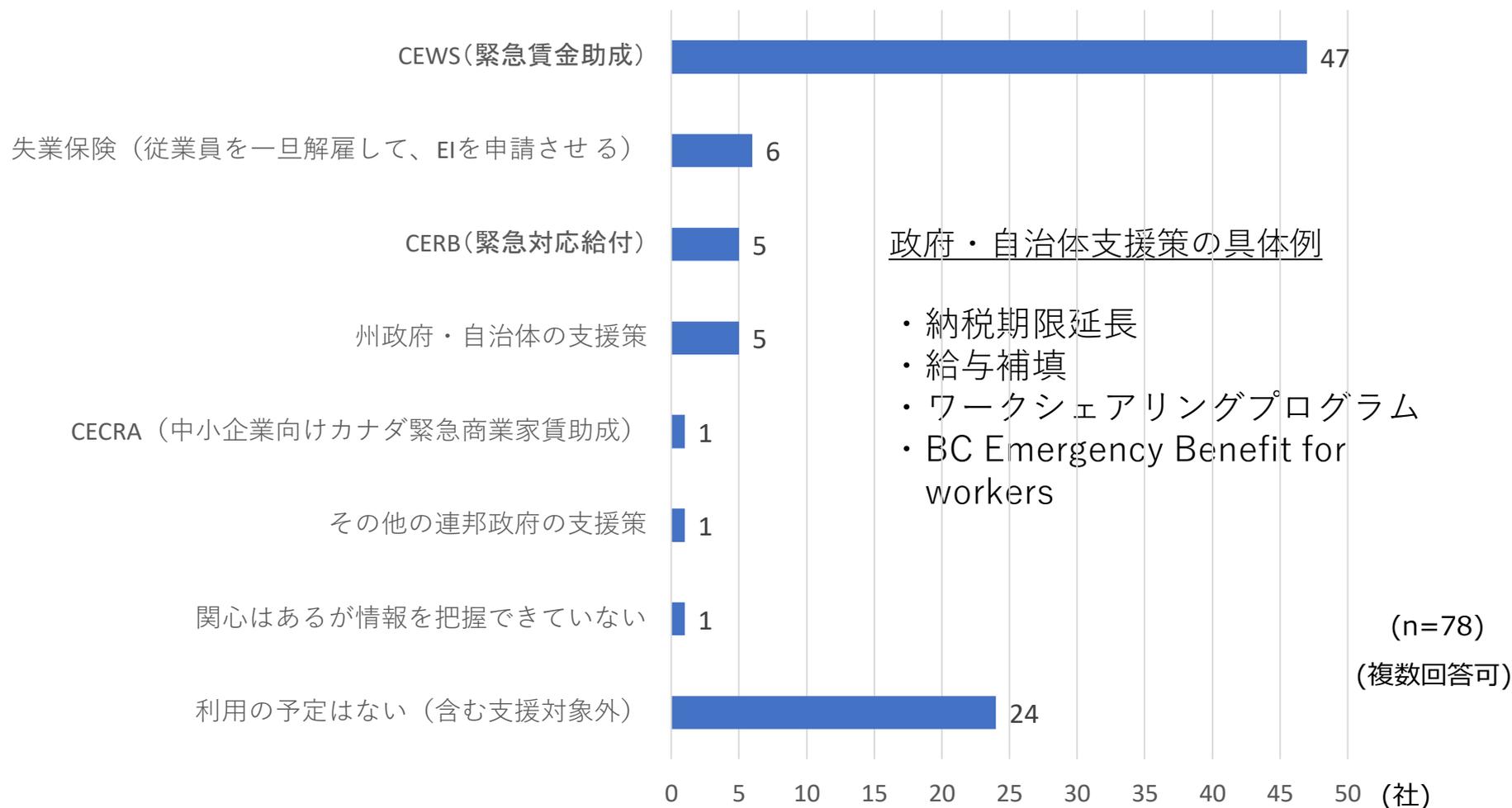
9. 訪問者（来客、社内出張者等）への対応

- 80社中、約半数の企業は緊急不可欠の訪問者の来訪を認めると回答。27社が予約のある訪問者のみ受け付けている。
- 19社は訪問者すべてを受け付けていない。



10. 公的支援の活用状況

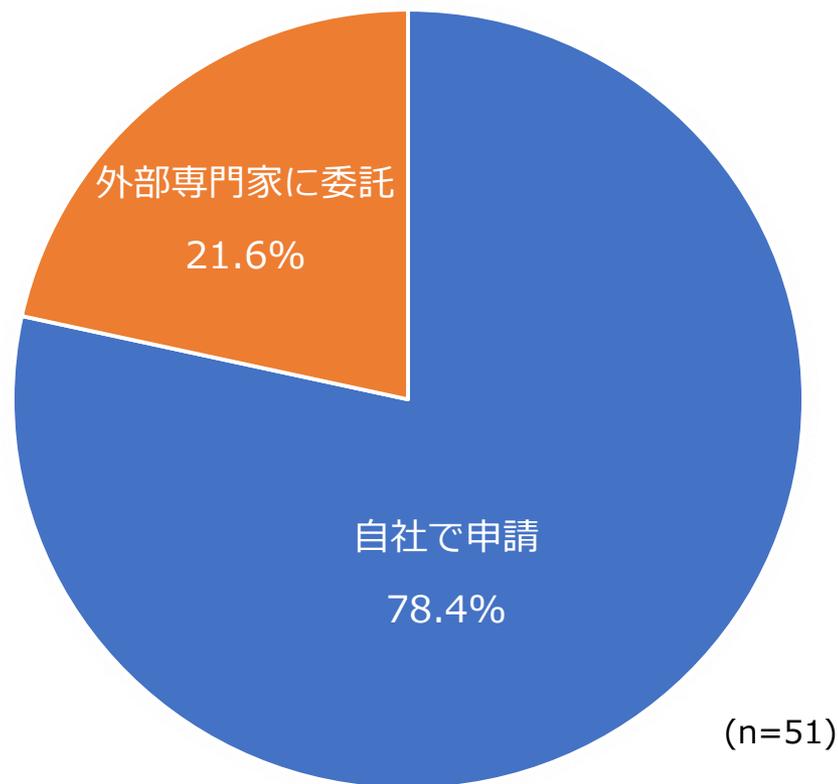
- 80社中47社がCEWSを使用し、従業員の賃金補填を行った。6社が従業員を一時解雇することにより、CERBもしくは失業保険を申請させている。
- 24社は利用の予定はない。



10-1. 公的支援の活用における手続き方法

- 公的支援を活用した51社のうち、78.4%（40社）は自社で行い、21.6%（11社）は外部専門家（弁護士事務所、会計士事務所等）に委託をした。

手続き方法



ジェトロのウェブサイト 「新型コロナウイルス感染拡大の影響」の特設ページをご活用ください

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/us>

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ | 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

◆ > 国・地域別に見る > 特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響 > 北米における新型コロナウイルス対応状況

特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響

北米における新型コロナウイルス対応状況

◆ 在米・在カナダ日系企業への緊急アンケート調査結果

◆ 解説レポート/WEBセミナーによる解説

◆ 米国

▼ 連邦・主要州の経済再開計画の概要

▼ 各州・自治体の経済再開の状況

▼ 事業者・ビジネス関連措置

▼ 関連リンク集

◆ カナダ

▼ 各州・自治体の経済再開の状況

▼ 事業者・ビジネス関連措置

▼ 関連リンク集

◆ 日系企業向け相談窓口のご案内

まとめ：ビジネス活動正常化に向けた基本情報



最新の基本的な情報をコンパクトにまとめました。

・米国 (9月14日)  (2.1KB)

・カナダ (9月14日)  (1.7MB)

(本レポートに関するお問い合わせ先)

■ カナダ

日本貿易振興機構(ジェトロ)

トロント事務所 : tor_research@jetro.go.jp

■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課:ORB@jetro.go.jp